

貧しい人々への金融サービス提供 ～フィリピンの成功事例紹介～

伊藤 友見

日本経済研究所国際局 主査

1. はじめに

当研究所国際局では、開発援助分野の調査としてベトナム、モンゴル、ミャンマーなど体制移行国・途上国での金融セクター関連の調査案件に携わってきているが、近年、金融セクターと社会セクターの両分野にまたがる「マイクロファイナンス（小規模金融）」についての調査も実施している。効果的なマイクロファイナンスは、一般に「貧困削減の一手段（ツール）」として認識されているが、同時に、一般の銀行とは異なる融資手法を活用した「金融」でもある。

本稿では、日本では馴染みの少ない「マイクロファイナンス」およびフィリピンにおける成功事例を紹介することとしたい。

2. マイクロファイナンスとは

CGAP¹によれば、「マイクロファイナンスとは、貧しい人々に対して融資、預金その他の基本的な金融サービスを提供すること」としている。貧困者は、融資を受ける担保がない、融資金額が小額である、などの理由から、一般的な金融機関からの借り入れや預金が困難であるが、収入を得るための事業資金や病気・災害・事故などの外的リスクによる影響を軽減するための手段として、安定的で安全な融資、預金、保険等の多様な金融サービスを必要としている。

マイクロファイナンスが貧困削減に有効なツールであるという認識は国際的になされており、CGAP

加盟28団体により策定されたマイクロファイナンス主原則（末尾参照）が、2004年6月10日、G8サミットにおいて支持されている。その原則において、マイクロファイナンスを貧困削減の強力なツールの一つとして認識する一方、収入や返済手段を持たない貧困層に対しては他の支援方策が有効な場合もあるとして、マイクロファイナンスの限界も明確にされている。また、同原則では、顧客数を広げつつ、貧しい人々に対して持続的に金融サービスを提供していくためには、マイクロファイナンス機関は補助金等に依存せず、自ら業務コストをカバーする金利設定を行なうことが必要であるとしている。

マイクロファイナンスと言えばバングラデシュのグラミン銀行が非常に有名であり、世界の多くの国でそのアプローチが採用されている。グラミン銀行方式の原型には主に下記の特徴がある。

- 無担保・資産保有上限（貧困層のみを対象）
- グループ貸付・連帯責任（借り手自身による5人のグループ形成により、グループ形成時の相互選抜、メンバー間の相互監視促進）
- 公開融資承認プロセス（加盟者と末端職員の汚職抑制）
- 小口融資・小口返済
- 融資枠拡大（返済パフォーマンスによる）
- 女性対象

（伊藤成朗「南アジアのマイクロファイナンスとその効果―特集にあたって」アジ研ワールドトレンド2004年7月号P3要約）

しかし、マイクロファイナンスにはその他にも様々な方法がある。世界銀行が発行した「マイクロファイナンス・ハンドブック」においては、マイクロファイナンスに一般的に見られる活動として、小額融資

¹ CGAPとは、Consultative Group to Assist the Poorの略称で、途上国における貧困者の金融サービスへのアクセス拡大を図るための援助機関のコンソーシアムで、マイクロファイナンス産業に関するリソースセンター。2004年現在28団体が加盟。日本の機関では外務省、財務省、国際協力銀行が加盟している。



フィリピンの地方都市

(主に運転資金)、融資申請者および融資対象事業の略式審査、担保代替（グループ保証や強制貯蓄など）、返済パフォーマンスに応じた取引継続／融資金額増加、支払いおよびモニタリングの簡素化、安全な貯蓄商品が挙げられている²。

3. フィリピンにおけるマイクロファイナンス

フィリピン共和国は約7,000の島々から成る国である。フィリピンの人口約7,600万人のうち約34% (2,600万人) が貧困ライン³以下と推計されており (2000年)、同国において貧困は依然として大きな課題である。

フィリピンでは金利自由化など市場志向の金融・信用政策が導入された1980年代以降も、政府は小農、漁民など銀行からの借入れが困難な人々に対して、市場金利を下回る利率での低利信用貸付プログラムを継続していたが、これらのプログラムは当初意図した受益者に届かず、また、返済率も低いことから、1997年には、農業関連の低利信用貸付プログラムが廃止され、1999年にはその他の政府省庁による政策融資も政府系金融機関に統合されることと



マイクロファイナンスにおける取引開始後の定例ミーティング

なった。

また、1997年、フィリピン政府は「マイクロファイナンス国家戦略」を策定、政府の役割は政策／規制環境の整備であるとし、貧しい人々への直接の融資供与においては民間セクター（マイクロファイナンス機関）の役割が重視されることとなった。マイクロファイナンスは貧困削減戦略の要として位置付けられ、「マイクロファイナンス国家戦略」に沿って、近年、同産業の発展に寄与する政策環境整備が進められてきている。

2003年のADBの調査によれば、同国におけるマイクロファイナンス顧客数は60万人から100万人、融資残高は約60億～80億ペソ（約121百万ドル～161百万ドル）と推計されている⁴。同国のマイクロファイナンス機関は、主に農村銀行、協同組合、非政府組織（NGO）の3タイプに分けられる。本稿では、フィリピン最大のマイクロファイナンス機関であるCenter for Agriculture and Rural Development (CARD) の事例を紹介する。

² Joanna Ledgerwood, *Microfinance Handbook: An Institutional and Financial Perspective* (Washington D.C.: the World Bank, 1999). P1.

³ 2000年の貧困ラインは一人当たり11,620ペソ (National Statistical Coordination Board による)

⁴ Stephanie Charitonenko, *Commercialization of Microfinance-Philippines* (Manila: Asian Development Bank, 2003) p10.

4. フィリピンのマイクロファイナンス機関 ～CARDの事例⁵～

CARDは1986年、「将来、土地を所有しない貧困女性のための、彼ら自身によって所有され経営される銀行を設立する」というビジョンの下、社会開発団体（NGO）として設立された。

1988年に土地を持たないココナッツ収穫労働者に対して実施したプログラムは成功しなかったが、1989年グラミンモデルをベースにしたグループ貸付の実験を行い成功、1990年より本格的にマイクロファイナンスを開始した。1997年8月には、フィリピンのマイクロファイナンスNGOとして初めて中央銀行より農村銀行の設立認可を取得している。2003年12月末現在、NGO59支店、銀行9支店を展開している。CARD NGO及びCARD銀行のこれまでの主なパフォーマンスは下表の通りである。

	顧客数	返済率	融資残高 (百万ペソ)
1988	150	68.0	
1989	89	100	.089
1990	307	98	.59
1991	468	96	.66
1992	949	98.2	1.76
1993	1,711	98.1	2.63
1994	3,547	98.0	7.30
1995	4,240	98.8	11.41
1996	6,844	99.2	22.35
1997	10,868	100	34.21
1998	20,617	99.9	82.79
1999	28,531	100	149.6
2000	35,704		387.2
2001	49,784		379
May 2002	56,322		389

(Jaime Aristotle B. Alip “Case Study of CARD Rural Bank” A paper presented at the country workshop on Commercialization of Microfinance. Manila: 16-18 July 2002. 及び Hans Dieter Seibel and Dolores Torres “Are Grameen Replicators Sustainable, and do they reach the Poor?” より作成)

上記の通り、CARDは顧客数、融資残高とも順

調に拡大してきているが、1996年以降返済率99%以上が維持されている。CARD銀行では、グラミン銀行モデルをベースにした方法でマイクロファイナンスを行っている。CARD銀行の融資方法には主に下表のような特徴がある。

顧客	<ul style="list-style-type: none"> ●担保・土地を持たない女性を対象 ●顧客候補の女性に対しては資産テスト（住居状況、資産保有状況、収入）により、貧困者であることを確認 ●顧客の殆どは既婚、18歳～60歳（平均45歳）
金融サービスの種類	融資（通常、緊急）、預金（強制、任意）、保険
融資技術	<ul style="list-style-type: none"> ●初回融資を受ける前に研修（8時間）及び口頭試験 ●取引開始後は定例ミーティング実施（毎週） ●次回融資額は、返済パフォーマンス及び定例ミーティングの出席状況に応じて決定 ●グループ内に一人でも延滞者がいれば、グループメンバー全員が継続取引（次回融資）を受けられない
融資条件	<ul style="list-style-type: none"> ●金利 年20%、手数料4%（通常融資） ●融資期間：6ヶ月～1年（通常融資） ●担保：無担保、グループ債務 ●返済：週毎 ●用途：融資金額の50%以上は収入増をもたらす活動に使用、それ以外は用途自由 ●融資金額：取引回数に応じて上限金額を設定（通常融資の場合、1回目\$80、2回目\$160、3回目\$300、4回目\$600など） ●緊急融資は通常融資の1回目取引終了後より利用可能

(Jaime Aristotle B. Alip “Case Study of CARD Rural Bank”, a paper presented at the country workshop on Commercialization of Microfinance 16-18 July 2002より作成)

5. おわりに

このようにCARDにおいては、顧客の金融規律を保ち、高い返済率を確保する工夫がなされており、これらは小口融資の手法として参考になるとと思われる。また、CARDでは、貧困層へのサービス提供

⁵ 2002年7月現在の情報に基づき紹介

拡大と金融機関としての持続可能性という二つの目的を同時に達成するため、マイクロファイナンス手法の改善が続けられている⁶。CARD 成功要因の分析については様々な面から総合的になされる必要があるが、このような経営陣の姿勢も CARD 成功の主要要因の一つであると考えられる。

〈参考文献〉

- 岡本真理子、栗野晴子、吉田秀美編著「マイクロファイナンス読本：途上国の貧困緩和と小規模金融」
- Alip, Jaime Aristotle B. “Case Study of CARD Rural Bank” A paper presented at the country workshop on Commercialization of Microfinance. Manila: 16-18 July 2002.
- Charitonenko, Stephanie *Commercialization of Microfinance-Philippines* Manila : Asian Development Bank, 2003
- Ledgerwood, Joanna. *Microfinance Handbook: An Institutional and Financial Perspective*. Washington D. C. : The World Bank, 1999.
- Llanto, Gilberto M. “A Microfinance Promise: To Provide the Poor Access to Finance Services.” *PIDS Policy Notes* No. 2003-6 (July 2003)
- CGAP ホームページ
(<http://www.cgap.org>)
- NSCB ホームページ
(<http://www.nscb.gov.ph>)

(末尾) マイクロファイナンスの11主原則 (概要)

1. 貧困者は融資以外にも様々な金融サービスを必要としている。
2. マイクロファイナンスは貧困削減にとって強力なツールである。
3. マイクロファイナンスは、貧困層に対してサービスを提供する金融システムの構築を意味する。
4. マイクロファイナンスは財務的自立が可能である。また、非常に多くの貧困層にマイクロファイナンスのサービスを届けるためには、そうでなければならない。
5. マイクロファイナンスは、国内貯蓄を動員し、それを融資として利用し、またその他の金融サービスを供給することが可能な、永続的な地元金融機関の確立に関することである。
6. マイクロクレジット（小口融資）が必ずしも解答であるとは限らない。
7. 金利上限は、貧困者が融資を受けることを困難にするため害である。
8. 政府の役割は、金融サービスを直接供給することではなく、金融サービスを可能にすることである。
9. 援助機関による資金は、民間資金を補完すべきであり、競合すべきではない。
10. 有力なマイクロファイナンス機関及び経営者の不足が主な課題である。
11. マイクロファイナンスは、業務状況を測定し、その結果を開示している時に最も良く機能する。

(<http://www.cgap.org/KeyPrinciplesSummary.html> を抄訳)

⁶ グラミン銀行モデルの他、CARD ではバングラデシュの NGO (Association for Social Advancement) の手法についての技術支援を受け、一部の支店でパイロットテストが行なわれている。ASA モデルの主な特徴には、個人債務、コスト削減を可能とする簡素なシステム等がある。